



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社
 コード番号 9501 URL <https://www.tepco.co.jp/index-j.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小早川 智明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算統括グループマネージャー (氏名) 柳原 宏至 TEL 03-6373-1111

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,241,422	△1.5	211,841	△32.2	264,032	△4.5	50,703	△78.2
2019年3月期	6,338,490	8.3	312,257	8.2	276,542	8.5	232,414	△26.9

(注) 包括利益 2020年3月期 11,884百万円 (△94.7%) 2019年3月期 225,212百万円 (△32.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	31.65	10.12	1.8	2.1	3.4
2019年3月期	145.06	46.96	8.4	2.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 99,796百万円 2019年3月期 25,048百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,957,846	2,916,886	24.3	1,185.98
2019年3月期	12,757,467	2,903,699	22.6	1,179.25

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,900,184百万円 2019年3月期 2,889,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	323,493	△508,253	13,591	812,143
2019年3月期	503,709	△570,837	△117,698	999,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	1,607,017,531 株	2019年3月期	1,607,017,531 株
2020年3月期	4,806,523 株	2019年3月期	4,791,865 株
2020年3月期	1,602,220,170 株	2019年3月期	1,602,237,919 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭	
A種優先株式						
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	
B種優先株式						
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、2012年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結の経常損益は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、競争激化や気温影響による冷暖房需要が減少したことで、東京電力グループの販売電力量が前年度比3.5%減の2,223億kWhとなったことなどから、前年度比4.5%減の2,640億円の利益となりました。

また、特別利益は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金1,016億円などを加えた4,149億円を計上した一方、特別損失に、燃料デブリ取り出しにかかる支出のうち作業費用などで災害特別損失3,949億円や、原子力損害賠償費1,079億円、また、減損損失105億円などを加えた6,093億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損益は507億円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

○資産・負債・純資産の状況

当年度末の資産は、前年度末に比べ7,996億円減少し、11兆9,578億円となりました。これは、電気事業固定資産が減少したことなどによるものです。

当年度末の負債は、前年度末に比べ8,128億円減少し、9兆409億円となりました。これは、有利子負債が減少したことなどによるものです。

当年度末の純資産は、前年度末に比べ131億円増加し、2兆9,168億円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は前年度末の22.6%から24.3%に上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

○キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による資金の収入は、前年度比35.8%減の3,234億円の収入となりました。これは購入電力料の支出が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金の支出は、前年度比11.0%減の5,082億円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の収入は、135億円の収入（前年度は1,176億円の支出）となりました。これは、社債の償還による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ1,872億円（18.7%）減少し、8,121億円となりました。

(4) 今後の見通し

2020年度の業績見通しについては、未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもこれに該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

当社グループにおいて、取締役及び執行役は、当社及びグループ会社の事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に適切に反映しています。また、グループ全体のリスク管理が適切になされるよう社内規程を整備しています。

当該リスクは、社内規程に従い、業務所管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会などで審議の上、適切に管理しています。

経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、執行役社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化を予防するとともに、万一現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制します。加えて、従業員に対して、関係法令教育や社内規程・マニュアルの教育を定期的実施しています。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、以下のリスクが現実化した場合、事業に大きな影響を与える可能性があります。なお、各リスク項目の記載順序については、事業への影響度や発生可能性などを踏まえて判断した重要度に基づいています。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は提出日現在において判断したものです。

①福島第一原子力発電所事故

福島第一原子力発電所では、安全確保を最優先に、「東京電力ホールディングス㈱福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」（以下「中長期ロードマップ」）に沿って、国や関係機関の協力を得ながら廃止措置等に向けた取り組みを進めています。しかしながら、汚染水の処理・保管や地下水の流入抑制などの汚染水対策や、これまで経験のない技術的困難性を伴う燃料デブリの取り出しなど、廃止措置等には多くの課題があることから、中長期ロードマップ通りに取り組みが進まない可能性があります。その場合、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事故の発生による格付の低下等により、資金調達力が低下していることから、当社グループの業績、財政状態及び事業運営は影響を受ける可能性があります。

②電気の安定供給

東北地方太平洋沖地震の影響等による柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止により、当社グループは電気の供給力が低下していることから、供給力の確保と需要面の対策を進めています。しかしながら、大規模自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障、感染症の発生などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。これらの場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があるとともに、社会的信用を低下させ、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③原子力発電・原子燃料サイクル

原子力事故を踏まえた、国による原子力政策の見直しや原子力規制委員会による安全規制の見直し等により、持株会社である当社及びその関係会社の原子力発電事業や原子燃料サイクル事業の運営は影響を受ける可能性があるとともに、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

原子力発電所については、どのような事態が起きても過酷事故には至らないようにするという決意のもと、安全対策の強化や組織の改革に取り組んでいます。なお、柏崎刈羽原子力発電所については、現段階では再稼働の時期は見通せない状況にあり、この状況が続いた場合、火力燃料費の増加や不要となる核燃料資産の発生、発電設備の資産性の評価等により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、原子力発電・原子燃料サイクルは、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の解体等に、多額の資金と長期にわたる事業期間が必要になるなど不確実性を伴います。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減されていますが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、六ヶ所再処理施設等の稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

④販売電力量・販売価格

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することに加え、夏季・冬季を中心とした天候の影響、節電や省エネルギーの進展等による影響を受けることがあります。また、販売価格は、電力小売全面自由化や卸電力取引所における取引量の拡大等に伴う競合他社との競争激化による影響を受ける可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑤お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの向上に努めていますが、不適切なお客さま対応等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度や社会的信用等が低下し、当社グループの業績、財政状態及び円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑥火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭等の価格は、燃料国際市況や外国為替相場の動向等により変動し、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

⑦電気事業制度・エネルギー政策変更

電気事業における制度変更を含めたエネルギー政策の見直し、地球温暖化に関する環境規制の強化やESGに関連した投資者の行動変化など、当社グループを取り巻く環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑧安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止、透明性・信頼性の高い情報公開の徹底に努めていますが、作業ミス、法令・社内ルール違反等による、事故や人身災害、大規模な環境汚染の発生や、不適切な広報・情報公開により、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑨企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意していますが、これらの情報の流出等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑪金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがあります。

⑫電気事業以外の事業

当社グループは、海外事業を含む電気事業以外の事業を実施しています。これらの事業は、当社グループの経営状況の変化、他事業者との競合の進展、規制の強化、外国為替相場や燃料国際市況その他の経済状況の変動、政情不安、自然災害などにより、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑬機構による当社株式の引受け

当社は、2012年7月31日に機構を割当先とする優先株式（A種優先株式及びB種優先株式。以下A種優先株式及びB種優先株式をあわせて「本優先株式」という。）を発行しました。

A種優先株式には、株主総会における議決権のほか、B種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。また、B種優先株式には、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会における議決権は付されていませんが、A種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。

機構は、本優先株式の引受けにより総議決権の2分の1超を保有しており、株主総会における議決権行使等により、当社グループの事業運営に影響が生じる可能性があります。

今後、機構によりB種優先株式のA種優先株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合、又は本優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合には、既存株式の希釈化が進む可能性があります。

特に、普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合には、既存株式の希釈化が進む結果として、持株会社である当社の株価が下落する可能性があるほか、当該普通株式を機構が市場売却した場合には、売却時の市場環境等によっては、さらに持株会社である当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

⑭新々・総合特別事業計画（第三次計画）に基づく経営改革

新々・総合特別事業計画（第三次計画）（以下「新々・総特」）の下、当社グループは、福島への責任を果たしていくため、賠償・廃炉の資金確保や企業価値の向上を目指して経営改革に取り組んでいますが、新々・総特に記載の生産性改革、共同事業体の設立を通じた再編・統合及びその他の経営改革が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑮新型コロナウイルス感染症の拡大

今般の新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、経済活動や生産活動が低迷した場合、電力需要は影響を受ける可能性があります。また、感染症の流行が長期に亘ることとなった場合、資機材の納入が滞り工事が予定通り進まないなどの影響が生じる可能性があります。その場合、当社グループの業績、財政状態及び事業運営は影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	10,657,718	10,171,830
電気事業固定資産	6,663,333	5,586,142
水力発電設備	386,676	377,762
汽力発電設備	990,352	—
原子力発電設備	989,205	994,677
送電設備	1,504,159	1,435,833
変電設備	643,721	634,240
配電設備	2,021,402	2,016,946
その他の電気事業固定資産	127,816	126,681
その他の固定資産	217,589	190,688
固定資産仮勘定	1,056,179	1,264,035
建設仮勘定及び除却仮勘定	967,329	1,003,105
原子力廃止関連仮勘定	—	127,655
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	88,850	133,275
核燃料	657,025	597,919
装荷核燃料	120,482	81,423
加工中等核燃料	536,542	516,496
投資その他の資産	2,063,589	2,533,045
長期投資	122,192	105,892
関係会社長期投資	918,468	1,298,165
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	552,504	494,613
廃炉等積立金	200,000	390,150
退職給付に係る資産	142,023	120,734
その他	130,954	125,979
貸倒引当金（貸方）	△2,553	△2,490
流動資産	2,099,748	1,786,016
現金及び預金	1,000,681	813,300
受取手形及び売掛金	618,306	559,892
たな卸資産	165,683	87,837
その他	320,088	329,168
貸倒引当金（貸方）	△5,011	△4,183
合計	12,757,467	11,957,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,766,243	4,858,600
社債	1,398,868	1,757,437
長期借入金	727,641	215,925
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	6,099	168,898
特定原子力施設炉心等除去引当金	505	4,796
災害損失引当金	448,829	520,988
原子力損害賠償引当金	549,042	496,433
退職給付に係る負債	374,919	368,475
資産除去債務	949,784	994,806
その他	310,552	330,837
流動負債	5,080,336	4,174,787
1年以内に期限到来の固定負債	1,059,398	999,684
短期借入金	2,772,395	1,972,699
支払手形及び買掛金	264,510	315,974
未払税金	111,163	62,485
その他	872,867	823,941
特別法上の引当金	7,188	7,572
原子力発電工事償却準備引当金	7,188	7,572
負債合計	9,853,768	9,040,960
株主資本	2,889,675	2,940,480
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,098	756,097
利益剰余金	741,070	791,881
自己株式	△8,469	△8,474
その他の包括利益累計額	△252	△40,295
その他有価証券評価差額金	3,663	2,167
繰延ヘッジ損益	2,723	△14,067
土地再評価差額金	△2,362	△2,471
為替換算調整勘定	△6,977	△9,914
退職給付に係る調整累計額	2,700	△16,010
新株予約権	—	3
非支配株主持分	14,276	16,699
純資産合計	2,903,699	2,916,886
合計	12,757,467	11,957,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業収益	6,338,490	6,241,422
電気事業営業収益	6,032,729	5,878,139
その他事業営業収益	305,761	363,283
営業費用	6,026,233	6,029,581
電気事業営業費用	5,735,057	5,695,755
その他事業営業費用	291,176	333,825
営業利益	312,257	211,841
営業外収益	38,132	107,454
受取配当金	1,103	1,049
受取利息	424	343
持分法による投資利益	25,048	99,796
その他	11,556	6,265
営業外費用	73,847	55,262
支払利息	55,541	43,985
その他	18,305	11,277
当期経常収益合計	6,376,623	6,348,876
当期経常費用合計	6,100,080	6,084,844
当期経常利益	276,542	264,032
過水準備金引当又は取崩し	△581	—
過水準備金引当取崩し(貸方)	△581	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	292	383
原子力発電工事償却準備金引当	292	383
特別利益	159,806	414,943
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	159,806	101,699
持分変動利益	—	199,717
災害損失引当金戻入額	—	113,526
特別損失	178,013	609,332
財産偶発損	—	321
災害特別損失	26,943	394,934
原子力損害賠償費	151,069	107,915
福島第二廃止損失	—	95,651
減損損失	—	10,510
税金等調整前当期純利益	258,625	69,259
法人税、住民税及び事業税	25,872	18,878
法人税等調整額	198	△1,209
法人税等合計	26,071	17,668
当期純利益	232,553	51,591
非支配株主に帰属する当期純利益	138	888
親会社株主に帰属する当期純利益	232,414	50,703

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	232,553	51,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,799	1,722
為替換算調整勘定	△2,112	580
退職給付に係る調整額	△6,140	△17,816
持分法適用会社に対する持分相当額	4,712	△24,192
その他の包括利益合計	△7,340	△39,706
包括利益	225,212	11,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,074	10,996
非支配株主に係る包括利益	138	887

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	743,121	508,584	△8,454	2,644,226
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	232,414	—	232,414
自己株式の取得	—	—	—	△16	△16
自己株式の処分	—	△1	—	1	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	12,978	—	—	12,978
土地再評価差額金の取崩	—	—	70	—	70
その他	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	12,977	232,485	△14	245,448
当期末残高	1,400,975	756,098	741,070	△8,469	2,889,675

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,679	△454	△2,291	△7,846	9,072	7,158	0	5,880	2,657,265
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	232,414
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	12,978
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	70
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,015	3,178	△70	868	△6,372	△7,410	△0	8,395	984
当期変動額合計	△5,015	3,178	△70	868	△6,372	△7,410	△0	8,395	246,433
当期末残高	3,663	2,723	△2,362	△6,977	2,700	△252	—	14,276	2,903,699

当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	756,098	741,070	△8,469	2,889,675
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	50,703	—	50,703
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
自己株式の処分	—	△2	—	2	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	0	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	108	—	108
その他	—	—	—	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1	50,811	△5	50,804
当期末残高	1,400,975	756,097	791,881	△8,474	2,940,480

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,663	2,723	△2,362	△6,977	2,700	△252	—	14,276	2,903,699
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	50,703
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△12
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	108
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,495	△16,791	△108	△2,936	△18,711	△40,043	3	2,423	△37,617
当期変動額合計	△1,495	△16,791	△108	△2,936	△18,711	△40,043	3	2,423	13,187
当期末残高	2,167	△14,067	△2,471	△9,914	△16,010	△40,295	3	16,699	2,916,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	258,625	69,259
減価償却費	541,805	422,495
減損損失	—	10,510
原子力発電施設解体費	43,230	35,535
固定資産除却損	30,319	24,258
特定原子力施設炉心等除去準備引当金の増減額 (△は減少)	4,721	166,812
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	27,365	210,457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,015	△4,930
廃炉等積立金の増減額 (△は増加)	△200,000	△190,150
受取利息及び受取配当金	△1,527	△1,392
支払利息	55,541	43,985
持分法による投資損益 (△は益)	△25,048	△99,796
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△159,806	△101,699
原子力損害賠償費	151,069	107,915
持分変動損益 (△は益)	—	△199,717
災害損失引当金戻入額	—	△113,526
福島第二廃止損失	—	95,651
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,396	57,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,064	63,517
その他	△137,583	△187,063
小計	605,366	409,389
利息及び配当金の受取額	5,513	4,907
利息の支払額	△62,378	△42,934
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払 額	△19,613	△23,347
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	797,000	520,000
原子力損害賠償金の支払額	△799,122	△521,408
法人税等の支払額	△23,055	△23,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,709	323,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△619,566	△554,856
工事負担金等受入による収入	17,670	22,178
投融資による支出	△7,751	△5,913
投融資の回収による収入	2,186	2,659
その他	36,623	27,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,837	△508,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	959,106	879,635
社債の償還による支出	△1,234,634	△623,516
長期借入金の返済による支出	△1,049,209	△433,951
短期借入れによる収入	6,128,876	4,088,132
短期借入金の返済による支出	△4,937,578	△3,892,332
その他	15,739	△4,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,698	13,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△185,021	△171,122
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,384	999,362
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	—	△16,096
現金及び現金同等物の期末残高	999,362	812,143

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは「ホールディングス」、「フュエル&パワー」、「パワーグリッド」、「エナジーパートナー」の4つとしている。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

[ホールディングス]

経営サポート、各基幹事業会社（※）への共通サービスの効率的な提供、水力発電による電力の販売、原子力発電等

※基幹事業会社：東京電力フュエル&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社

[フュエル&パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

[パワーグリッド]

送電・変電・配電による電力の供給、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

[エナジーパートナー]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

※2020年4月1日付で東京電力ホールディングス株式会社が再生可能エネルギー発電事業を吸収分割により東京電力リニューアブルパワー株式会社に承継させたことに伴い、2020年度からは、報告セグメントに新たに「リニューアブルパワー」を加えて事業運営を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ホールディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジーパー トナー			
売上高							
外部顧客への売上高	63,828	68,929	524,473	5,681,259	6,338,490	—	6,338,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	886,302	1,964,742	1,264,436	178,048	4,293,530	△4,293,530	—
計	950,130	2,033,672	1,788,910	5,859,308	10,632,021	△4,293,530	6,338,490
セグメント利益	232,782	3,501	113,948	72,760	422,993	△146,450	276,542
セグメント資産	8,531,426	2,033,500	5,565,751	1,244,099	17,374,778	△4,617,310	12,757,467
その他の項目							
減価償却費	133,132	112,458	293,579	3,783	542,954	△1,148	541,805
受取配当金	145,583	177	9	118	145,888	△144,785	1,103
受取利息	30,369	853	1,288	5,211	37,723	△37,298	424
支払利息	44,811	9,992	35,631	2,403	92,840	△37,298	55,541
持分法投資利益	5,679	9,740	9,227	266	24,913	134	25,048
持分法適用会社への投資額	285,973	424,145	138,916	6,464	855,499	606	856,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注3)	269,369	67,558	285,093	20,816	642,838	△3,112	639,725

- (注) 1. セグメント利益の調整額△146,450百万円には、セグメント間の受取配当金消去△144,785百万円等が含まれている。
セグメント資産の調整額△4,617,310百万円には、セグメント間取引による債権債務の相殺消去△3,141,027百万円、投資と資本の相殺消去△1,384,452百万円等が含まれている。
減価償却費の調整額△1,148百万円は、セグメント間取引消去である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,112百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ホールディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジーパー トナー			
売上高							
外部顧客への売上高	102,604	9,714	605,384	5,523,719	6,241,422	—	6,241,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	744,315	11	1,154,424	119,178	2,017,929	△2,017,929	—
計	846,920	9,725	1,759,808	5,642,897	8,259,352	△2,017,929	6,241,422
セグメント利益	152,997	64,705	116,656	60,028	394,389	△130,356	264,032
セグメント資産	8,129,734	996,176	5,845,777	1,149,845	16,121,533	△4,163,686	11,957,846
その他の項目							
減価償却費	129,678	125	288,533	5,801	424,138	△1,643	422,495
受取配当金	135,422	197	9	197	135,826	△134,777	1,049
受取利息	16,962	1,160	3,669	4,670	26,463	△26,120	343
支払利息	32,765	—	34,865	2,474	70,105	△26,120	43,985
持分法投資利益	9,330	78,054	10,814	1,179	99,379	416	99,796
持分法適用会社への投資額	291,655	818,793	143,304	9,158	1,262,911	294	1,263,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注3)	217,839	17	291,229	17,711	526,796	△2,333	524,462

(注) 1. セグメント利益の調整額△130,356百万円には、セグメント間の受取配当金消去△134,777百万円等が含まれている。

セグメント資産の調整額△4,163,686百万円には、セグメント間取引による債権債務の相殺消去△2,684,461百万円、投資と資本の相殺消去△1,384,152百万円等が含まれている。

減価償却費の調整額△1,643百万円は、セグメント間取引消去である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,333百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,179円25銭	1,185円98銭
1株当たり当期純利益	145円06銭	31円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円96銭	10円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,903,699	2,916,886
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,014,276	1,016,702
(うち優先株式の払込額 (百万円))	(1,000,000)	(1,000,000)
(うち新株予約権 (百万円))	(-)	(3)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(14,276)	(16,699)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,889,423	1,900,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	1,602,225	1,602,211

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	232,414	50,703
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	232,414	50,703
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,602,237	1,602,220

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△646	△739
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 調整額(百万円))	(△646)	(△739)
普通株式増加数(千株)	3,333,422	3,333,424
(うちA種優先株式(千株))	(1,066,666)	(1,066,666)
(うちB種優先株式(千株))	(2,266,666)	(2,266,666)
(うちその他(千株))	(88)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	連結子会社であるTRENDE(株) が発行する新株予約権 普通株式 10千株	連結子会社が発行する新株予 約権 TRENDE(株) 普通株式 25千株 TEPCOライフサービス㈱ 普通株式 1千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。